

《日銀短観予測シリーズ No.7》

日銀短観(12月調査)予測

— アベノミクス効果が浸透し、中小企業・非製造業でもプラス転化に —

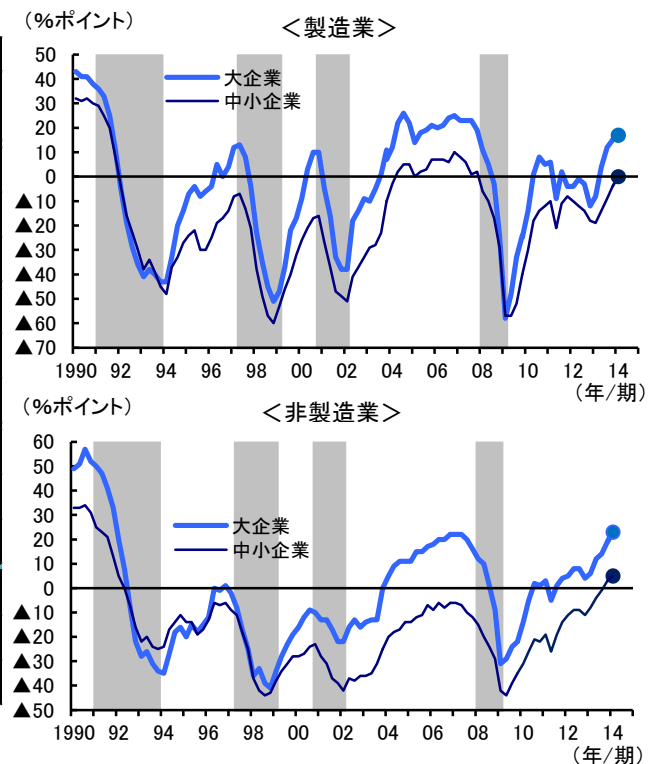
- (1) 12月16日公表予定の日銀短観(12月調査)は、アベノミクス効果による内需の回復を背景に、企業の景況感が引き続き改善すると予想。全規模・全産業の業況判断DIは、前回調査対比+5%ポイントの7%ポイントと、リーマン・ショック前のピーク並みの水準まで上昇する見込み。
- (2) 大企業・製造業の業況判断DIは、鉱工業生産の回復を受け、前回調査対比+3%ポイントを予想。輸送機械のほか、鉄鋼でも業況が改善し、加工、素材両業種で景況感が回復する見通し。また、大企業・非製造業の業況判断DIは、前回調査対比+5%ポイントと大企業・製造業を上回る上昇を予想。建設業で業況の改善が続くほか、消費増税前の駆け込み需要などを背景に、小売業でも業況判断DIが上昇する見込み。
- (3) 今回の短観では、中小企業・非製造業の業況判断DIが3%ポイントと、1992年3月調査以来となるプラス転化を予想。緊急経済対策関連事業や住宅着工の増加により建設業がDI上昇に寄与するほか、生産の回復や堅調な個人消費を背景に卸売・小売業でも業況が改善する見通し。景況感の回復が遅れていた中小企業でも業況改善が明確化しており、昨年来のアベノミクス効果が経済全体に広がっていることを示す内容となる見込み。
- (4) 先行き(2014年3月調査)は、全規模・全産業で12月調査対比+2%ポイントの9%ポイントと予想。消費増税前の駆け込みや輸出の回復が後押しする見通し。

(図表1) 業況判断DI(「良い」-「悪い」)

		(実績)		(当社予測)	
		2013年 6月	2013年 9月	2013年 12月	先行き
大企業	製造業	4	12	15	17
	非製造業	12	14	19	23
	全産業	8	13	17	20
中堅企業	製造業	▲4	0	4	7
	非製造業	7	8	13	16
	全産業	2	5	9	12
中小企業	製造業	▲14	▲9	▲4	0
	非製造業	▲4	▲1	3	5
	全産業	▲8	▲4	0	3
全規模	製造業	▲6	▲2	3	7
	非製造業	1	5	9	11
	全産業	▲2	2	7	9

(資料) 日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(図表2) 業況判断DIの推移



(資料) 日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(注1) ●は先行き(2014年3月)予測値。

(注2) シャド一部は景気後退期を表す。

【ご照会先】 調査部 研究員 塚田雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp , 03-6833-6719)

- (5) 2013年度の設備投資計画（土地投資額含み、ソフトウェア投資額を除く）は、全規模・全産業ベースで前年度比+5.1%と前回調査対比+1.8%の上方修正を予想。
- (6) 内訳をみると、大企業・製造業が前年度比+5.7%（▲0.9%の下方修正）、大企業・非製造業が前年度比+6.0%（+1.6%の上方修正）と予想。非製造業では、建設業における建機投資などが寄与する見込み。一方、中小企業・全産業は、前年度比+5.8%（+6.5%の上方修正）と予想。中小企業も景況感の改善を背景に、設備投資を拡大する見通し。もともと、設備投資額からみれば、大企業、中小企業ともにリーマン・ショック前の水準の7割程度にとどまっており、企業の設備投資に対する慎重なスタンスは依然として根強く残っている状況。

(図表3)設備投資計画
(土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比)

(%)

		(実績) 2013年9月		(当社予測) 2013年12月	
		2012年度 (実績)	2013年度 (計画)	2013年度 (計画)	<修正率>
大企業	製造業	1.6	6.6	5.7	<▲ 0.9>
	非製造業	2.6	4.4	6.0	< 1.6>
	全産業	2.2	5.1	5.9	< 0.7>
中堅企業	製造業	2.8	1.9	1.5	<▲ 0.4>
	非製造業	14.4	▲ 2.5	0.7	< 3.3>
	全産業	9.7	▲ 0.9	1.0	< 1.9>
中小企業	製造業	▲ 4.5	14.2	17.5	< 2.9>
	非製造業	26.7	▲ 8.0	0.1	< 8.7>
	全産業	14.4	▲ 0.7	5.8	< 6.5>
全規模	製造業	0.8	7.0	6.7	<▲ 0.2>
	非製造業	7.6	1.3	4.2	< 2.9>
	全産業	5.2	3.3	5.1	< 1.8>

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 塚田雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp , 03-6833-6719)

«日銀短観予測シリーズ»は、4、7、10、12月に発表される日銀短観を予測するものです。公表1~2週間前を目途に、年4回配信する予定です。